

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
文部科学省	該当なし																
文部科学省																	
文部科学省																	
文部科学省																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7-2

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		
文部科学省	該当なし											-					
文部科学省												-					
文部科学省												-					
文部科学省												-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
文部科学省	該当なし																
文部科学省																	
文部科学省																	
文部科学省																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の番号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	高橋結果 (見直し場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札、応募者数		継続支出の有無	継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム(女性アスリート強化プログラム)」再委託事業(女性アスリートの国際競技力強化のための競技大会プログラム)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.4.3	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年6月6日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	40,000,000	40,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	女性アスリートの国際競技力向上を目的として、試合と教育プログラムを同時開催する、パッケージ化された新たな形式の競技大会を実施するための支援経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、本事業は平成29年度で終了した。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム(女性アスリート強化プログラム)」再委託事業(女性アスリートの国際競技力強化のための競技大会プログラム)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.5.25	公益財団法人日本ハンドボール協会 東京都新宿区本塩町23番地第2田中ビル7階	2011005000321	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年9月22日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	22,000,000	21,999,985	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	女性アスリートの国際競技力向上を目的として、試合と教育プログラムを同時開催する、パッケージ化された新たな形式の競技大会を実施するための支援経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出を行った。 なお、本事業は平成29年度で終了した。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.7.27	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 競技力向上を図る目的に寄与しうるとして、有識者等から構成された委員会において戦略的に選定された者との契約であるため。	15,000,000	15,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを固めているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.7.27	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 競技力向上を図る目的に寄与しうるとして、有識者等から構成された委員会において戦略的に選定された者との契約であるため。	15,000,000	15,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを固めているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.7.27	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 競技力向上を図る目的に寄与しうるとして、有識者等から構成された委員会において戦略的に選定された者との契約であるため。	40,000,000	40,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを固めているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29.7.27	公益財団法人日本空手道連盟 東京都江東区辰巳1-1-20日本空手道会館	3010605002528	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 競技力向上を図る目的に寄与しうるとして、有識者等から構成された委員会において戦略的に選定された者との契約であるため。	40,000,000	40,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを固めているところである。	無

文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスキューの戦略的支援」委託事業（地域ネットワークを活用したアスリート育成バスキューの整備）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本体育協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸 記念体育会館	6011005003361	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 中央競技団体と協力しながら進めること、及び全国47都道府県レベルの発掘・種目転向を強力に推進する必要がある。アスリートが属する中体連・高体連・障がい者スポーツ協会等と連携しながら、継続的に進めることが不可欠であるため。	240,000,000	240,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようするなど、全国各地の将来性豊かなアスリートを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業の契約について	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸 記念体育館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	45,000,000	45,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を変えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業の契約について	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1	5011005003791	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	27,500,000	27,500,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を変えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業の契約について	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	20,000,000	20,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を変えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	84,000,000	84,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1	5011005003791	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興セン ター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振 興センター 理事長 大東 和 美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本体操協会 (トランポリン) 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項契約 の性質又は目的が競争を許 さない場合】 これまで一連の取り組みを実 施してきた中央競技団体でな ければ、効果的な成果を得る ことが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会等に向け た、メダル獲得の可能性を有 する競技者の育成等を目的 として、ターゲットスポーツに 特化した育成・強化戦略プラ ンの策定及び実施を軸とした 活動を行う経費であり、事業 経費の費目・使途の内容を 厳正に審査するなど、適切に 支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し 事業内容の精査等見直しを 図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興セン ター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振 興センター 理事長 大東 和 美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本体操協会 (新体操) 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項契約 の性質又は目的が競争を許 さない場合】 これまで一連の取り組みを実 施してきた中央競技団体でな ければ、効果的な成果を得る ことが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会等に向け た、メダル獲得の可能性を有 する競技者の育成等を目的 として、ターゲットスポーツに 特化した育成・強化戦略プラ ンの策定及び実施を軸とした 活動を行う経費であり、事業 経費の費目・使途の内容を 厳正に審査するなど、適切に 支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し 事業内容の精査等見直しを 図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興セン ター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振 興センター 理事長 大東 和 美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本自転車競 技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1	3011005000304	【会計規則第18条第4項契約 の性質又は目的が競争を許 さない場合】 これまで一連の取り組みを実 施してきた中央競技団体でな ければ、効果的な成果を得る ことが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会等に向け た、メダル獲得の可能性を有 する競技者の育成等を目的 として、ターゲットスポーツに 特化した育成・強化戦略プラ ンの策定及び実施を軸とした 活動を行う経費であり、事業 経費の費目・使途の内容を 厳正に審査するなど、適切に 支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し 事業内容の精査等見直しを 図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興セン ター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振 興センター 理事長 大東 和 美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸 記念体育館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項契約 の性質又は目的が競争を許 さない場合】 これまで一連の取り組みを実 施してきた中央競技団体でな ければ、効果的な成果を得る ことが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会等に向け た、メダル獲得の可能性を有 する競技者の育成等を目的 として、ターゲットスポーツに 特化した育成・強化戦略プラ ンの策定及び実施を軸とした 活動を行う経費であり、事業 経費の費目・使途の内容を 厳正に審査するなど、適切に 支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し 事業内容の精査等見直しを 図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興セン ター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振 興センター 理事長 大東 和 美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本バドミン トン協会 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003368	【会計規則第18条第4項契約 の性質又は目的が競争を許 さない場合】 これまで一連の取り組みを実 施してきた中央競技団体でな ければ、効果的な成果を得る ことが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラ リンピック競技大会等に向け た、メダル獲得の可能性を有 する競技者の育成等を目的 として、ターゲットスポーツに 特化した育成・強化戦略プラ ンの策定及び実施を軸とした 活動を行う経費であり、事業 経費の費目・使途の内容を 厳正に審査するなど、適切に 支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し 事業内容の精査等見直しを 図っているところである。	有

文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益社団法人日本ライフル 射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	3011005000155	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公社	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの 育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H30.3.30	公益財団法人全日本空手道連盟 東京都江東区辰巳1-1-20日本空手道会館	3010605002528	【会計規則第18条第4項契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため。	42,000,000	42,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	無